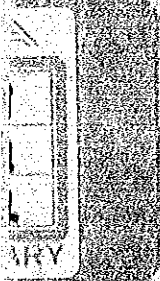


ドミニカ胡椒開発計画 実施協議調査報告書

昭和62年8月

国際協力事業団



ドミニカ胡椒開発計画 実施協議調査報告書

JICA LIBRARY



1041125[4]

昭和62年8月

国際協力事業団

国際協力事業団

受入 月日'88. 9 12	608
登録No. 17151	84.2
	ADL

R/D. TSIの署名



J. R. Guzmán
農地庁長官

M. J. Amézquita
農業大臣

松本
調査研長

R/D署名後の団長挨拶



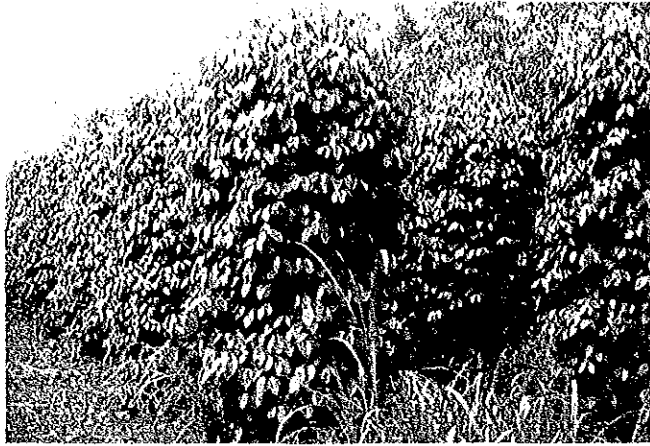
R/D協議における
ドミニカ側のメンバー

カカオ試験場
及び関係者

左側から1人おいて
農業次官補佐官
農業省カカオ生産部長
カカオ試験場長
農業省研究部長
農業省地域事務所長

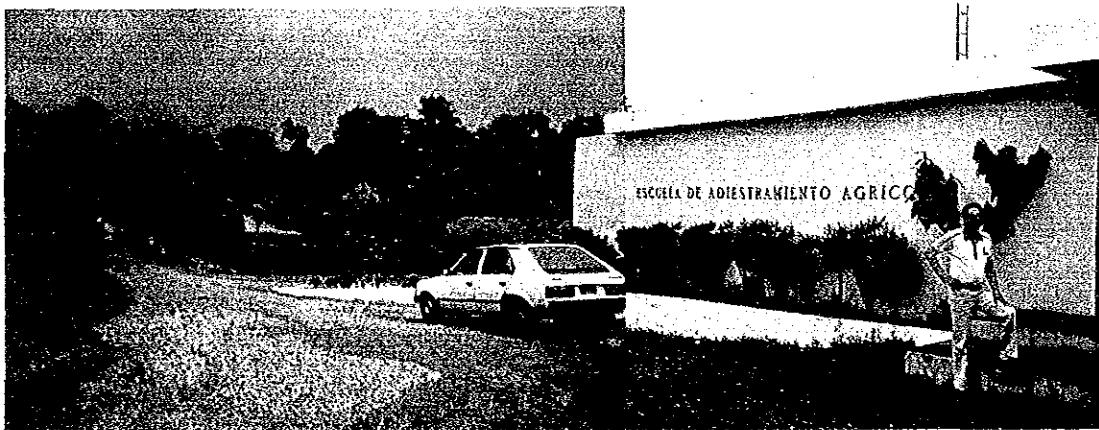


管理のゆき届いた
農地庁シエラプ
リエタの4年生胡椒
樹
(ブラジルより導
入したもの)



同上地での生木支
柱栽培の試作
(PIÑO CUBANO
を利用している。)

同上地での周辺
の景観



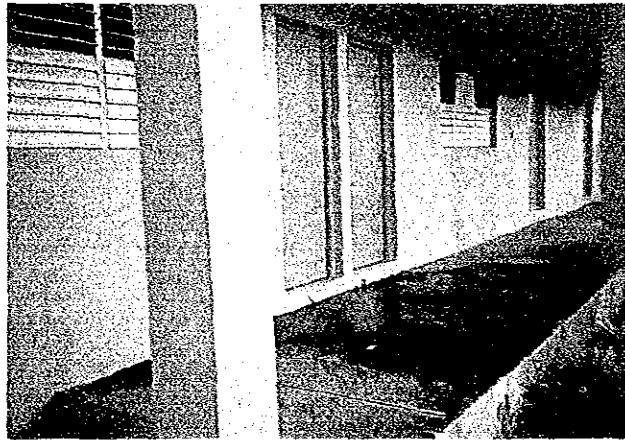
カカオ試験場 正面入口付近

本館のカカオ関係オフィス
(3ヶ月前までは、宿泊所
となっていたもので、改装
されている。)



本館のコショウプロジェクト
関係で活用予定の建物
(6室のうち、4室を専門
家室とし、2室をとりあえ
ず実験室として活用する予
定)

本館の宿泊施設
(改装されてきれいにな
っている。)



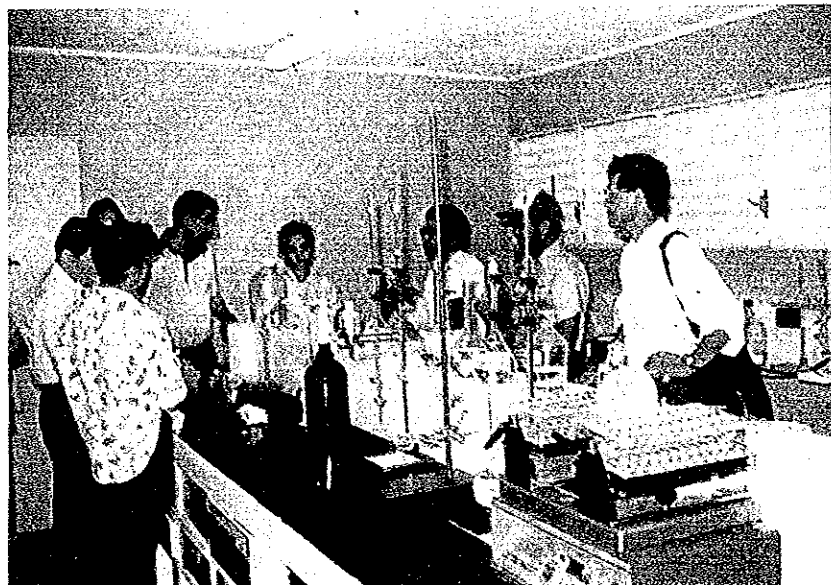
本館と中庭

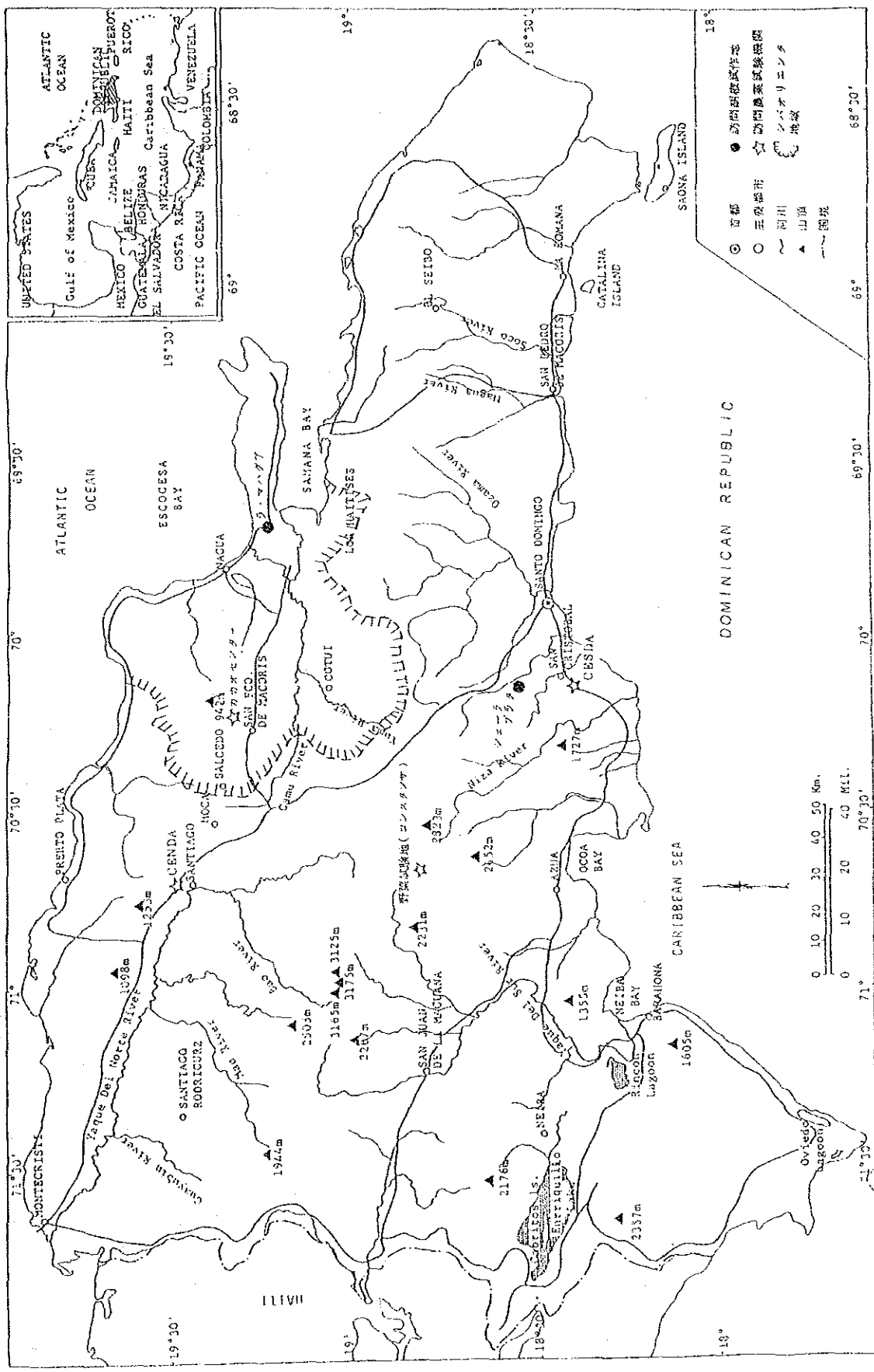
カカオ育苗圃場
(きちんと管理されて
いる。)

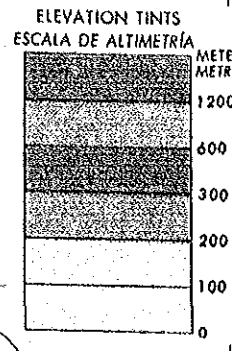
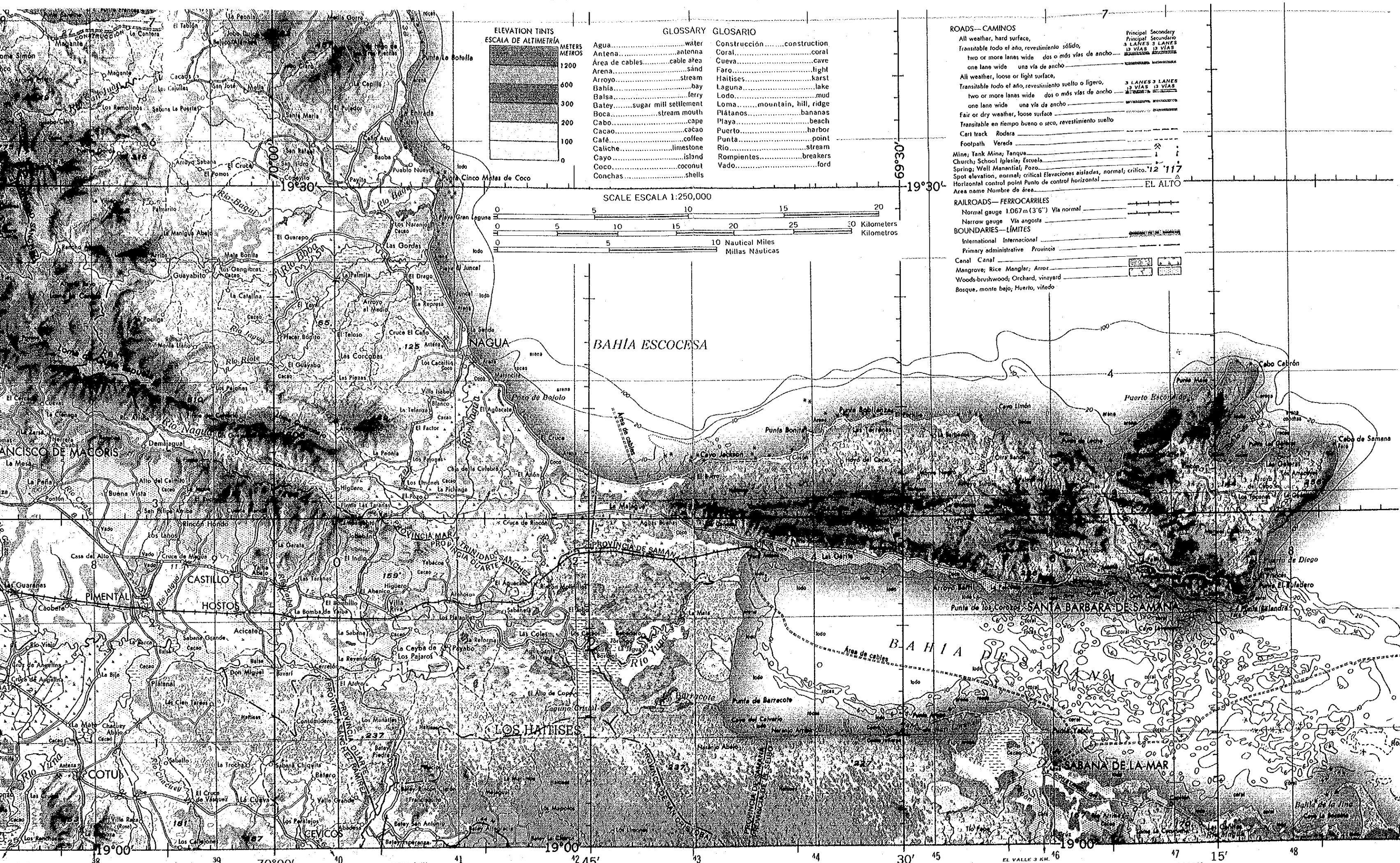


ドイツの協力(GTZ)
による実験室内

同上

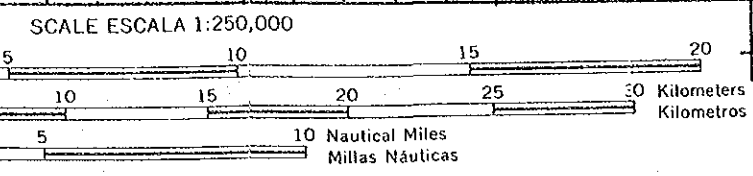






GLOSSARY GLOSARIO

Agua.....water	Construcción.....construction
Antena.....antenna	Coral.....coral
Área de cables.....cable area	Cueva.....cave
Arena.....sand	Faro.....light
Arroyo.....stream	Haitises.....karst
Bahía.....bay	Laguna.....lake
Balsa.....ferry	Lodo.....mud
Batey.....sugar mill settlement	Loma.....mountain, hill, ridge
Boca.....stream mouth	Plátanos.....bananas
Cabo.....cape	Playa.....beach
Cacao.....cacao	Puerto.....harbor
Café.....coffee	Punta.....point
Caliche.....limestone	Río.....stream
Cayo.....island	Rompientes.....breakers
Coco.....coconut	Vado.....ford
Conchas.....shells	



ROADS—CAMINOS

All weather, hard surface, *Transitable todo el año, revestimiento sólido,*
two or more lanes wide *dos o más vías de ancho*
one lane wide *una vía de ancho*

All weather, loose or light surface, *Transitable todo el año, revestimiento suelto o ligero,*
two or more lanes wide *dos o más vías de ancho*
one lane wide *una vía de ancho*

Fair or dry weather, loose surface *Transitable en tiempo bueno o seco, revestimiento suelto*

Carli track *Rodera*

Footpath *Vereda*

Mine; Tank *Mina; Tanque*

Church; School *Iglesia; Escuela*

Spring; Well *Fuente; Pozo*

Spot elevation, normal, critical *Elevaciones aisladas, normal; crítico.* 12 117

Horizontal control point *Punto de control horizontal*

Area name *Nombre de área*

RAILROADS—FERROCARRILES

Normal gauge 1.067 m (3'6") *Vía normal*

Narrow gauge *Vía angosta*

BOUNDARIES—LÍMITES

International *Internacional*

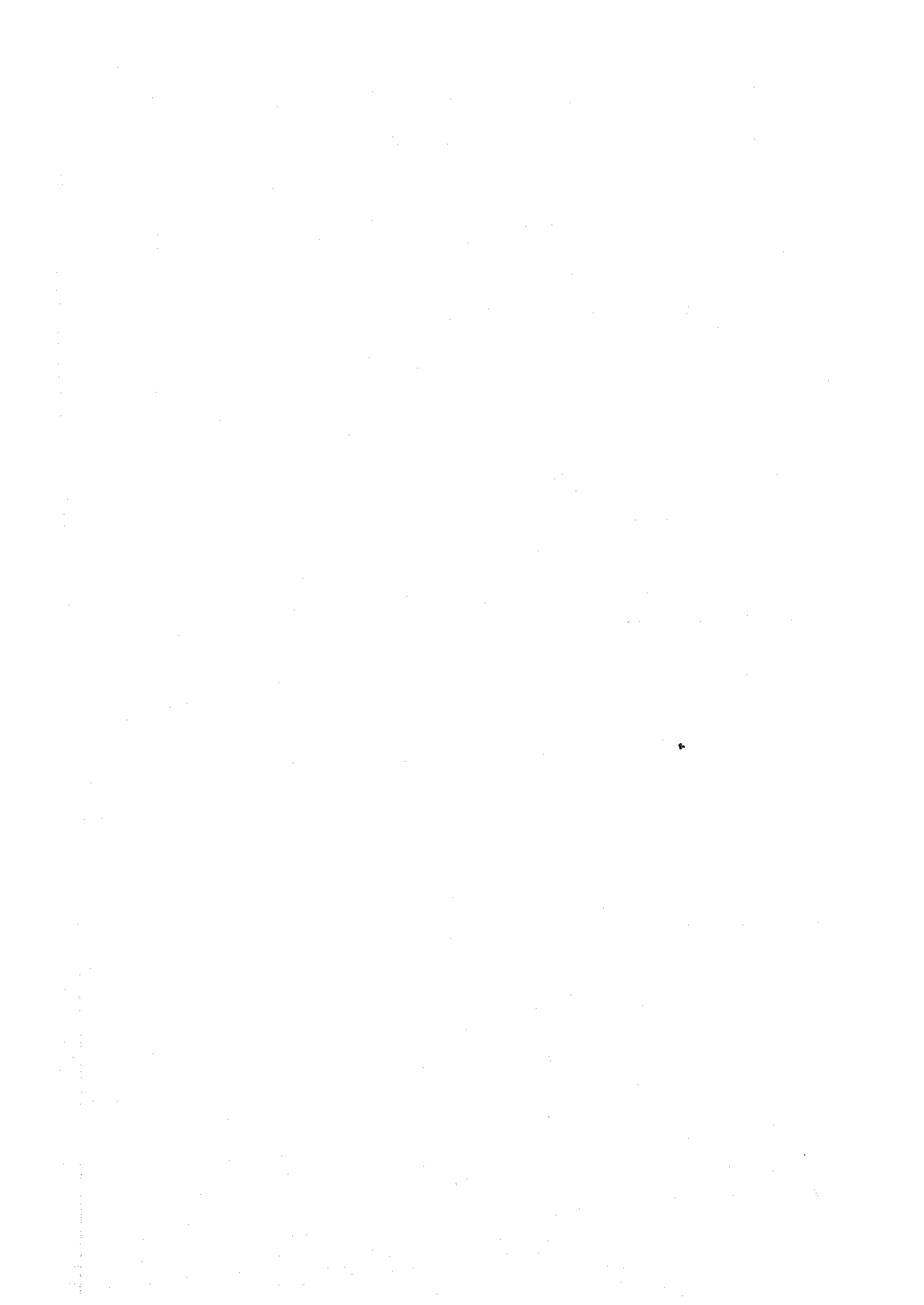
Primary administrative *Provincia*

Canal *Canal*

Mangrove; Rice *Manglar; Arroz*

Woods; brushwood; Orchard, vineyard *Bosque, monte bajo, Huerto, viñedo*

TANAL 1 KM. LA CABINA 2 KM. CRUCE DE LA JAGUA 1 KM. EL VALLE 3 KM. GEOREF



序 文

ドミニカ共和国はカリブ海の大西洋への出口ともいえる位置のエスパニョーラ島にあり、戦略的にも極めて重要な位置を占めている。歴史的にはコロンブスのアメリカ大陸発見の端緒となった処で欧米との結びつきは深く、殊に近年は米圏と密接な関係を保っている。

我が国との関係は、1956年頃トルヒーリョ大統領政権時代の日本人移住者の受入れに始まり、又、1976年以降の我が国個別専門家の派遣、青年海外協力隊員の派遣、円借款による「アグリポ地域農業開発事業」等によって両国の交流は密接になってきている。

他方、ドミニカ共和国の国内経済は近年、殊にさとうきびを中心とする一次産品の国際価格の低迷のため、著しい経済不況にたち至っている。この打開策として同国政府は、農業分野においては「食糧の自給化」「輸出作物の開発」ならびに「農産加工の振興」を農業政策の3大柱として推進しており、国内各地において諸施策に積極的に取り組んでいる。

これに即応し、農地庁では内国移植民事業を実施しており、シバオオリエンタル地域の丘地小規模農家の経済作物開発の目的でJICA個別派遣専門家の助力も得て、小規模農家の所得向上に期待のもてる「胡椒」の導入を決め技術協力を日本政府に要請してきたものである。

これを受けて、1984年7月にJICAはプロジェクトフェインディング調査を実施し、胡椒開発の有望性を発掘した。さらに1985年10月にコンタクト調査を実施し、他の農林業案件（ネイバ地区の除塩—土地改良プロジェクト）と無償資金協力案件を併合した「農業開発センター」構想も出されたが最終的には1987年3月の事前調査でそれぞれ別個のプロジェクトとして推進させるべく協力方針が出された。このフレームワーク案をもとに、具体的プロジェクト協力の協議をすべく、1987年6月27日から7月11日まで実施協議調査団を派遣し、R/Dが締結された。

本報告書は同調査団の調査結果をとりまとめたものであり、今後のプロジェクトの実施に当り活用されることを願うものである。

最後に同調査団の派遣及び現地における調査活動等に御協力いただいた内外の関係各位に謝意を表するとともに、ドミニカ共和国では初めてのケースとなるプロジェクト方式技術協力の「胡椒開発計画」が成功裏に実施され、同国の農業開発に寄与する様、祈念するものである。

昭和62年8月

国際協力事業団

理事 山 極 榮 司

目 次

写 真
地 図
序 文

1. 実施協議調査団派遣	1
1-1. 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2. 調査団の構成	1
1-3. 調査日程	2
1-4. 主要面談者	3
2. 実施協議等の概要(総括)	5
2-1. プロジェクト構想の原点	5
2-2. 討議議事録及び暫定実施計画に係る協議及び署名	6
2-3. プロジェクトの基本的枠組	7
2-4. プロジェクトの実施準備に係る現地調査等	8
2-5. 要請書取付け事務の促進	9
2-6. プロジェクト運営上の留意点	9
3. 討議議事録の交渉経緯	11
3-1. 交渉経緯	11
3-2. 討議議事録の修正対比表	13
3-3. 討議議事録暫定実施計画、团长ノート	16
3-4. 討議議事録等の訳文	53
4. プロジェクト実施上の留意点	64
4-1. 実施体制	64
4-1-1. 胡椒栽培関係	64
4-1-2. 植物病理関係	68

5. その他特記すべき事項	75
関 係 資 料	77

1. 実施協議・調査団派遣

1-1. 調査団派遣の経緯と目的

ドミニカ共和国の国際収支は近年主要農産物である砂糖の価格低迷等により極めて悪化している。同国政府は、これが改善のため、「食糧自給の達成」「輸出作物の開発」並びに「農産加工の振興」を農業政策の3大柱として国内各地において、農業開発等の事業を推進するとともに農家の生産拡大への努力を重ねている。

これに即応し、農地庁では、内国移植民事業を実施しているシバオオリエンタル地域の丘地小規模農家の経済作物開発の目的で、JICA個別派遣専門家の助力も得て、小規模農家の所得向上として期待が持て、且つ、輸入代替作物から将来は輸出作物としても期待のもてる「胡椒」の導入を決め、これの技術協力の要請を日本政府に提出してきたものである。

1984年7月にプロジェクトファイディング調査による胡椒開発の有望性が認識され、1985年10月に、コンタクト調査で農林業及び無償資金協力を含む3案件を併合した「農業開発センター」構想も出されたが最終的には、1987年3月の事前調査でそれぞれ別個のプロジェクトとして推進させるべく協力方針が出され、胡椒開発案件については協力の実施にかかる基本方針の確認、フレームワーク案の策定がなされた。このフレームワーク案を基に具体的プロジェクト協力の協議をすべく1987年6月27日から7月11日までの15日間、松本宣彦国際協力事業団農業開発課長を団長とする実施協議調査団を派遣した。

1-2. 調査団の構成

団長(総括)	松本宣彦	国際協力事業団 農業開発協力部 農業開発課長
団員(胡椒栽培)	吉田貞吉	元パラグアイ農業開発計画専門家
団員(植物病理)	鈴井孝仁	農林水産省 農業環境技術研究所 土壤微生物生態研究室長
団員(業務調整)	大堂志郎	国際協力事業団 農業開発協力部 畜産開発課長代理

1-3. 調査日程

日順	月 日	曜日	調 査 日 程	宿 泊 地	調 査 内 容
1	6. 2 7	土	成田→ サントドミンゴ	サントドミンゴ	往 路
2	2 8	日		"	調査日程打合せ
3	2 9	月		"	大使館 農務省、農地庁、表敬
4	3 0	火		"	農地庁にて 第1回協議
5	7. 1	水		"	" 第2回 "
6	2	木	サントドミンゴ→ サンチャゴ	サンチャゴ	シェラプリエタ CENDA 視察
7	3	金	サンチャゴ→サマナ	サ マ ナ	カカオ試験場 ラ・マハグァ 視察
8	4	土	サマナ→ サントドミンゴ	サントドミンゴ	ロス・ヘンヒブレス 視察
9	5	日		"	団員打合せ
10	6	月		"	CBSDA 視察 農地庁にて 第3回協議
11	7	火		"	R/D署名、TSI署名
12	8	水		"	大使館報告、ドミニカ側と 今後の手続き打合せ
13	9	木	サントドミンゴ→ ニューヨーク	ニューヨーク	帰 路
14	10	金	ニューヨーク→	機 内	
15	11	土	成 田		

1 - 4. 主要面談者

S. E. A (農業省)

Agrón. Manuel de Jesus Amézquita
Agrón. Juan Francisco Grullón R.
Dr. José E. Pérez Cuevas
Ing. Agrón. Candido Vargas
Ing. Agrón. Hilton Cabral Burgos
Ing. Agrón. Rafael Pérez Duverge
Ing. Agrón. Rafael Ramirez
Lic. Doro A. Contreras

農業大臣
研究担当次官
計画担当次官
生産担当次官
次官技術補佐
研究部長
植物衛生部長
計画部長

I. A. D (農地庁)

Ing. Agrón. Jaime Rodriguez Guzmán
Ing. Agrón. Victor Alifonso
Agrón. Leonel Guerrero
Lic. Julio Canó
Ing. Agrón. José A. Cruz
Ing. Agrón. Juan Alejandro Lantigua

長 官
生産担当部長補佐
国際協力部長
企画部長
プロジェクト担当
スーパーバイザー

INDRHI (水利庁)

Ing. José Farias Cabral
Ing. Rafael Pellerano

長 官
次 官

CENDA (北部地域農牧研究センター)

Dr. Wilfredo Moscoso
Ing. Agrón. Samuel Concepcion T.
Ing. Msc. Domingo Rengifo
Ing. Agrón. Henry Melia G.

場 長
作物保護室長
副場長 (育種)
土壤、水室長

カカオ試験場

Ing. Agrón. Adalgisa Ramirez

場 長

その他

Dr. Mario J. Fernández S.

Ing. Repido J. Batista

サンフランシスコ・デ・マコリス
SEA 地域事務所長

S. B. A カカオ部長

日本大使館

榎本 助太郎

柴田 勝也

今井 義幸

中島 久宜

矢内 義郎

全権大使

参事官

領事

書記官

館員

JICA ドミニカ事務所

大澤 尚正

岸 忠士

矢島 厚武

所長

職員

職員

2. 実施協議等の概要（総括）

2-1. プロジェクト構想の原点

ドミニカ共和国では、農業開発戦略の1985年目標を農村収入の不均衡是正、農民所得の増加、失業率の引き下げ、農産物輸出の増大と輸入の減少及び農産加工による一次産品の付加価値増進においている。

これを達成するため、西南部開発事業計画、中南部リハビリテーション計画、並びにシバオオリエンタル地域開発計画の三地域開発計画を策定した。

なかでもシバオオリエンタル地域は各種の資源に恵まれ、かつ、高い開発効果が見込まれるところから、最も重要視され、その成果に大きな期待が寄せられている。

この地域における重要な生産活動は水稲作であり、この部門に対してはあらゆる行政努力が払われ、好ましい変革が進んでいる。

広域シバオオリエンタルの中心部を占めるアグリボ地域の一部、エルボソ地区においては大規模用水路、排水路工事の稲作農業基盤整備事業が円借款による日本の協力により本格的に展開されている。

一方、同地域には土地、水利条件の制約から、水稲の作付が妨げられているところが多く、水稲が全く見られないか一部のみというところは、入植地の62%、農地面積の78%に達し、ここに入植農家の54%、農家人口の52%が居住している。

地域農家は、一様に零細、低所得、加えて家族当りの構成人数が多い。5haに満たない中小規模農家は全農家の76%に及び、あり余る労働力を抱えながら有効に活用されていない。

農業の他には収益源がなく、就業機会にもこと欠くため、とりわけ米にたよることのできない農家はあくまでも自らの零細経営の中で自給生計を立てるしか手だてのない現状に閉ざされている。

ここから、非水稲部門に対するそれも中小農家に的を絞った振興策をおろそかにしては、地域農業開発は片手落ちとなり、その完結は期し難いとの認識が生じ、この階層を対象とする農業生産拡大活動策を特別に講じ、これを地域開発計画に組み入れ、実施に移すことの重要性が新たな課題として上ってきた。

貧困な中小農家が自立できる機会を地元、農業部門において、創出し、土地、気候、労力といった固有の資源を完全に活用することによって生産と所得を高め、定着と安定を期すことは自立経営農家育成の上から、また、入植地及び入植農家間に横たわる格差是正の上から急務となっている。

他方、ドミニカ共和国が直面する重要政策課題に、貿易収支の改善がある。極端に輸入に偏した香辛料部門の改善はそのひとつである。胡椒、バニラ、肉桂、了字、ニクヅク、オールスパ

イス、など香辛料の全量を輸入に仰ぎ、その量は1980年しめて、875 tonに達した。絶対量こそ少ないが少なからざる外貨の支出を余儀なくされている。香辛料には根づまい需要があり、このため、同国内のどこにでもできる可能性のある香辛料作物については国内での生産を検討し、輸入はやめるべきだと指摘されてきた。

「胡椒開発計画」は以上の背景と要請に応えるために、シバオオリエンタル地域における胡椒栽培の適地適作性に着目し、計画されている。

2-2. 討議議事録及び暫定実施計画に係る協議及び署名

(1) 協議の相手方

本プロジェクトの実施機関となる農業省及び農地庁両省庁の関係部長クラス8名と2日間に亘り、農地庁において協議を行なった。協議を通じ、本プロジェクトに対する先方の熱意が感じられた。

(2) R/D協議上の主な争点

本件協力は、ドミニカ共和国に対する初めてのプロジェクト方式技術協力であり、従って初めてのR/D協議となるため、特に免税条項等の基本的な部分での先方の対応振りが気掛りであり、また、調査団訪問の1週間前に農業大臣の更迭があり、本プロジェクトそのものに対する考え方に変更が生じてはいないかと懸念されたが杞憂に終わった。交渉の経緯については後述するが、協議を通じ争点となった主な事項は次のとおりである。

イ. プロジェクトの長 (Director del Proyecto)

我方原案の1名体制 (農地庁生産担当副長官) に対し、農業省側が2名体制 (農業省から Director, 農地庁から Co-director) を強く主張し、この点の調整に最大の努力を払う結果となった。

即ち、農業省の主張は、当初の3年間は試験、研究段階であり、農業省との係わりが強く、後半の2年間は普及段階となって農地庁との係わりが強くなるので、双方から Director を出すことが望ましいとの理由によるものであった。

この修正案に対し、プロジェクトの長が2名となれば運営が難しくなり、好ましくないと考えられるため、我方が原案によることを主張した結果、農業大臣と農地庁長官とが直接話し合い、原案通り農地庁から1名とすることで調整された。

ロ. 専門家の内国出張旅費の先方負担

先方は、財政事情から専門家に係る内国出張旅費の負担は困難であるので、同条項は削除したい旨主張した。右に対し、我方は先方が負担困難な場合には、日本側が負担するので原案通りとしたいとの立場を堅持した結果、先方の強い要望によりその旨のレターを作成することを条件として、原案通りで合意を得た。

ハ、専門家宿舎の先方提供

専門家の宿舎に係る先方の提供条項についても、内国出張旅費と同様の事情から、先方は削除を要求したが前述のレターの作成により原案通りとなった。

(3) 署名

署名は当初の予定どおり7月7日午前11時30分より農業省会議室において、農業省、農地庁、日本大使館、JICA事務所の関係者及びマスコミ等多数が参集する中で次のとおり行なわれた。

イ、署名の相手方

ドミニカ側の署名者は、予定どおり農業大臣及び農地庁長官であった。これは一面において、大臣に権限が集中していることにもよるが、また、同国政府が本プロジェクトに寄せる強い期待の表われであると感じられる。

ロ、R/Dテキスト

ドミニカ共和国における正式文書は西文とされているため、西文及び英文を共に正本とし、各三通を作成、署名し、夫々一部保有するものとした。

ハ、マスコミの報道

既述のとおり、本件協力はプロジェクト方式技術協力としての初めてのケースであり、関係者及びマスコミの関心も高く、署名式の模様はテレビ及び新聞各社が取材し、大きく報道された。結果として本件プロジェクト延いては我国の技術協力に関し、多大なPR効果がもたらされるところとなった。

2-3. プロジェクトの基本的枠組み

R/Dに定められたプロジェクトの基本的枠組みは次のとおりである。

(1) 協力期間

署名日から5年間、即ち昭和62年7月7日から昭和67年7月6日までとした。

(2) 先方の実施機関

如上のとおり、農業省及び農地庁を実施機関とし、両省庁の連携の下に運営されることとなった。

(3) プロジェクト・サイト

プロジェクト活動の本拠は、農業省カカオ試験場(サン・フランシスコ・デ・マコリス)とし、同試験場に先方の負担により実験施設を設けると同時に基盤整備事業により育苗施設及び試験圃場を設置することとした。

また、両省庁の中央(サント・ドミンゴ市)との連絡、調整のための事務所として農地庁に中央事務所を設置することとした。

(4) 協力項目

本プロジェクトの協力項目は次のとおりである。

- イ. こしょうの適応品種の選定と無保菌苗の増殖技術
- ロ. 白黒こしょう生産のためのポストハーベスト処理技術を含むこしょう栽培技術の開発
- ハ. こしょうの支柱木の樹種選定と育成管理
- ニ. 本プロジェクトで設定されるトライアル・ファームにおける農民レベルでの試験栽培
- ホ. その他の香辛料作物の導入・試作

2-4. プロジェクトの実施準備に係る現地調査等

R/Dに係る先方との実質的協議終了後、プロジェクト活動の拠点となるカカオ試験場における関連施設、3年後に設置が予定されているトライアル・ファーム予定地等について、先方関係者と共に現地調査を行なうと同時に、協議を行ない、次のとおり具体的圃場予定地等を確保した。

また、農業省の試験場（CENDA 及び CESDA）を訪問し、ラボ等の施設を視察すると同時に、本プロジェクトへの協力を依頼した。

また、サン・フランシスコ・デ・マコリス市における専門家に係る住宅事情を調査した。

(1) プロジェクト・サイト、施設等の確認（カカオ試験場）

- イ. 専門家及びC/Pの執務室としてカカオ試験場本館の4室を確保した。
- ロ. 実験室としては、GTZ（西独）の協力によるラボがあるが、本プロジェクトとの共同利用は困難であるので、先方の負担により実験室を増築することとなった。

また、必要な場合の使用に供するため、本館の2室を確保した。

- ハ. 育苗施設及び試験圃場を基盤整備費により設置・造成することとし、場内に予定地を夫々確保した。

- ニ. 短期専門家用宿泊施設として、既存の宿泊室を確保した。

(2) トライアル・ファーム予定地

農民への普及段階において、モデル圃場としてトライアル・ファームを2～3の所に設定する計画であるところ、同ファーム設定の候補地として次の3入植地の視察を行ない、取り敢えずシェラ・プリエッタ及びラ・マハグァ両入植地を予定地とすることとした。

ロス・ヘンヒブレスについては、なお、調査を行なう必要が認められたため、専門家派遣後に適地調査を実施し、候補地を決定することとした。

- イ. シェラ・プリエッタ入植地
- ロ. ラ・マハグァ入植地
- ハ. ロス・ヘンヒブレス入植地

(3) 専門家に係る住宅事情

農業省地域事務所長の案内でサン・フランシスコ・デ・マコリス市の住宅事情を視察したところ、同市は発展の過程にあり、住宅の新築が多数行なわれており、適当な住宅が確保出来るであろうとの見通しを得た。

なお、地域事務所長から適当な候補物件を物色しておきたいとの意向が示された。

2-5. 要請書取付け事務の促進

R/D署名後、速やかに協力活動を開始するべく長期専門家に係るA1フォーム及び本年度分機材供与に係るA4フォームの作成につき、先方と協議し、調査団滞在中に担当大臣の署名を取り付けた。

2-6. プロジェクト運営上の留意点

本件プロジェクトの運営に当たっては、次の点に留意して、推進する必要がある。

(1) 当面の留意事項

イ. 先方の予算措置（ローカルコスト）

プロジェクトに必要な予算は農務省が確保することとなっているところ、確実にこれが措置される必要がある。同国では10月が予算編成の時期であるので、長期専門家が赴任後先方の予算措置状況について十分フォローすることが必要である。

ロ. 実験室の増築

カカオ試験場における実験室については、先方が新たに増築することとなったが、これが確実に実行されるよう専門家が促す必要がある。なお、財政上の理由から増築が困難との状況判断に至った場合には、応急対策費による現有施設（本館に2室のスペースを確保）の改造を行なう必要がある。

ハ. C/Pの配置

調査団訪問時点では、プロジェクトのC/Pは未定であった。よって、当方から早期選任方申し入れたところ、先方は早急に決定する旨約したが、選任状況をフォローする必要がある。

(2) 農業省と農地庁との円滑な連携

プロジェクトが栽培技術の確立と普及とを内容とする関係から、農業省と農地庁との共同プロジェクトとなったところ、プロジェクトが円滑に運営されるためには、両省庁間の連携が円滑に行なわれることが不可欠である。

よって、この点について専門家チームも十分念頭において、必要な調整機能を果たすことが肝要である。

(3) C/Pの第三国個別研修

我国の協力で実施する本プロジェクトも、こしょう栽培の現場を本邦内に有しないため、C/Pの研修はブラジル等こしょう栽培地の第三国で実施することが不可欠である。

よって、新しい研修のあり方として、第三国個別研修の実施を検討する必要がある。

(4) こしょうの病害予防の徹底

本プロジェクトの成否の鍵は、一面において病害予防にあると言っても過言ではない。事業団がブラジルのトメアスにおいて移住事業を通じて得た経験を踏まえ、予防策の徹底を図ることが基本的に重要である。

(5) 普及段階における効果的協力

本プロジェクトの最終目的は、こしょうが農地庁の入植地に導入され、農民の生産活動の一環として定着するところにある。よって、栽培技術の確立を図ることと同様に、それがプロジェクト協力期間内に農民に円滑に受け入れられることとなることが期待される。従って、研究と普及とが限られた協力期間内に効率的に推進されることが重要である。

(6) 実施体制

こしょうの栽培技術専門家については、ブラジルのアマゾニア熱帯農業総合試験場において経験も積んだJICA職員を中心に派遣することとなるが、病理、土壌の分野については、農水省の強固なバックアップが不可欠であるため、農水省及びJICAによる協調体制の確立が極めて重要である。

3. 討議議事録の交渉経緯

3-1. 交渉経緯

(1) 実施機関と署名者

本プロジェクトは農地庁が推進しているシバオオリエンタル地域の丘地農業者のための経済作物としての「胡椒」の開発に関し、わが国が技術協力を行うものである。

またプロジェクトには開発の中に植物病理、土壌肥料等の研究調査が含まれており、組織上、農地庁のみでは、対応不可能な面もあるので、農業省の協力を得た、農地庁、農業省の Joint Project として位置付けされている。

実際の活動は農業省の下部機関であるサンフランシスコ・デ・マコリス市にあるカカオ試験場において栽培技術に関する試験、および第一段階の育苗を中心に実施される。

またトライアルファームを2～3ヶ所、農地庁の入植地内に設定し、農業者に対する演示試作および普及用の苗生産を実施する。

本プロジェクトの全責任は農業省調査普及担当次官が負うことになり、実施に関する事項は、農地庁生産部長が担当することになる。

ドミニカ共和国の場合、予算上、人事上のほとんどの権限が大臣又は長官に集中していることもあり、署名者は、農業大臣および農地庁長官の両名となった。

(2) ローカルコスト負担事業 (R/D IV)

当方より本条項は本プロジェクトについて特に追記するもので、日本政府も予算制度の枠内で必要なローカルコストの一部を負担し、プロジェクトの円滑な推進に努力しようとするものであるとのローカルコスト負担事業の趣旨の説明を行なった。

特にプロジェクト基盤整備事業については、プロジェクト推進上、直ちに実施すべき整備ヶ所として、育苗施設整備、試験圃場整備がある。また実験室の建設についてもドミニカ側から、援助の要望が出されたがまるがかえの印象をさけ、ドミニカ側の自主努力をうながすためにもドミニカ側で建設すべきであるし、もし建設が遅れれば研究機材の供与も遅れることになりかねないと申し入れた。

これに対し、ドミニカ側は建設に向けて努力する旨、意志表明がなされ、大臣からの承認と予算確保ができれば、その時点から45日位の工期で完成できるだろうとの予測が出された。しかしながら、ドミニカ側の状況によっては、日本側で負担して工事する必要性が残されている。

いずれにしても、技術協力の一環として、設計までは協力することが望ましい。

また第3年次には、トライアルファームを2～3ヶ所に整備する計画となっているので、2段階に別けて、ローカルコスト負担事業を推進することとなる。

(3) 専門家の出張旅費の負担 (R/D VII-1-(3))

専門家の内国出張旅費について財政上ドミニカ共和国として負担することは困難であるので、日本側で負担して欲しい旨強い要望が出された。

これに対し、当方としてはドミニカ共和国の制度の中で負担できない場合は、日本側で負担する旨、説明した。また、R/Dの書面を変更しないので、説明要旨のレターを作成して欲しいとの要望から(4)の宿舎の確保を含めて団長レターを残した。

(4) 専門家の宿舎の提供 (R/D VII-1-(4))

日本人専門家が生活する宿舎をドミニカ共和国側で準備することは、財政上困難である旨の発言があった。また、サンフランシスコ・デ・マコリス市には民間の上級賃貸住居があることから、それらを活用することを提案された。

これに対し当方としては、ドミニカ共和国の制度の中で宿舎費を負担できない場合は、日本側で負担する旨説明し原案通りの表現とした。

(5) プロジェクトの長 (R/D VIII-2)

ドミニカ側からプロジェクトの長は、農業省1名、農地庁1名の2名体制をとり、農業省の調査部長を Head とし、農地庁の副長官は組織改定され、存在しないことになったので、生産部長を Co-head としたい旨表明された。また、Head と Co-head の関係は具体的には、どういう関係になるのかとの質問に対しては、対等な立場になるとの説明があった。

これに対し、当方は基本的に Head が2名になるのはプロジェクト運営上からも望ましくないし、プロジェクトの管理上からは上位組織として位置づけられている農業省次官が

Overall 的な責任を負うトップとして存在し、実務的には Joint Committee の Chairman になっている。また農地庁側からはプロジェクト遂行上の管理、責任を負うプロジェクトの長として生産部長が存在し、実務的には Joint Committee のドミニカ側メンバーになっている。この両名は、上下の位置関係にあり、プロジェクトの運営からみても、極めて明確になっていると考える。

また農業省の調査部長は、Joint Committee のドミニカ側メンバーとなっているので、プロジェクトの運営上 Head の2名体制をとらなければならない理由は何らみあたらないと判断した。

従って、農業省のプロジェクト責任者は次官であるが調査部長が次官の指示に従って活動することは何ら問題ないので、原案通り、Head は、1名とすることで了解を求め、農業大臣、農地庁長官の了承が得られた。

(6) 専門家の分野と人数 (ANNEX II-3)

専門分野の(6)としてポストハーベストを記載し、長期専門家の派遣を要望する旨、発言があった。ドミニカ共和国にとっては生産もさることながら、生産物を販売につなげるための

ポストハーベスト技術も全く持ち合せていないことから、極めて重要な分野としてとらえている旨、併せて説明があった。

さらにポストハーベストを含めた6つの分野は全分野とも長期専門家の派遣を必要とするので、ぜひ実現方検討して欲しい旨の要請的発言もあった。

これに対し、当方は、ポストハーベスト分野の重要性は十分に理解できるが胡椒の場合は、栽培技術とポストハーベスト技術は密接なつながりをもつ一連の技術であり、(1)の栽培分野の専門家が充分に対応できること、および、ポストハーベストの作業は収穫の関係から1年のうちのある一定期間のみに集中することからその時期に必要なであれば短期専門家の派遣も可能であることから、(6)として独立した分野を形成する必要性は、認められない旨、説明し、了解を得た。

なお、日本側の都合により、長期専門家は4名体制で臨まざるを得ないが不足分は、短期専門家の計画的派遣で対応したい旨説明し、了解を得た。

3-2. 討議議事録の修正対比表

箇所	日本側	ドミニカ側	協議結果
R/D カバーレター		署名者の項の Secretary を Minister とした方が Ministry との関係から望ましい。	同意し、修正する。
		署名者の項の Executive Director を General Director とした方が西語文との関係から望ましい。	同意し、修正する。
5 頁 VIII の 1.		Sub-secretary を Vice-minister とする方が望ましい。	同意し、修正する。
VIII の 2.	Head と Co- の実際的権限と指示命令系統は、どうとらえたらよいのか。また、2人にする必要性はどこにあるのか、質すとともに、農業省次官がプロジェクトの全責任を負う代表であり、農地庁生産部長がプロジェクト	本プロジェクトは農業省と農地庁の共同プロジェクトであるので Head of the Project を 2 つに別けて、農業省研究調査部長を Head とし、農地庁生産部長を Co-Head とし、農地庁代表から要望があった。	Head を農地庁生産部長とすることで同意し、修正する。 Head と Co-Head の 2 名体制はとらない。

箇所	日本側	ドミニカ側	協議結果
	<p>管理運営の責任者となり、両省庁の代表がでており、さらに、人数を増す必要性はないものとする。また、研究調査部長はジョイントコミッティーのメンバーに入っているため、原案のままでも全く支障ないものとする。</p>	<p>また、農地庁は組織上、生産担当の副長官ポストがなくなったので生産部長としたい。</p>	
8頁 Ⅱの3.	<p>分野の重要性は理解できるが、収穫及び収穫後処理は1年のある期間のみに集中すること、及び(1)の栽培の分野が十分にカバーできること、必要があればその期間に短期派遣が可能であること等から(6)として分野を独立させる必要はないものとする。</p>	<p>専門家の分野で(6)として Post-harvest を入れるよう要望する。ドミニカ側では長期の専門家派遣を必要とする重要な分野と考える。</p>	<p>修正はしないが、活動の中では十分にフォローすることで同意、了解をとりつけた。</p>
9頁 Ⅴの1.		<p>前Ⅳの2の修正にからんで Sub-director を Head of Production Department と修正する必要がある。</p>	<p>同意し、修正する。</p>
	Ⅴの3.	<p>カウンターパートの所属先の表現は、SEA, IAD のみとしたい。</p>	<p>同意し、修正する。</p>
10頁 Ⅷの1.		<p>The Joint Committee will…文を I. Function の上に移した方が文の流れとしてスムーズと感じるかどうか。</p>	<p>何ら、支障はないと判断されるので、同意し、修正する。</p>
11頁 Ⅷの2.		<p>(1)の Chairman は前Ⅳの1の修正にからんで Vice-minister とする。</p>	<p>同意し、修正する。</p>

簡 所 日 本 側

ドミニカ側

協 議 結 果

1). Dominican side の 基本的に問題はないので
中に Head, CENDA, SEA 追加修正する。
と Head, Regional
Office in San Francisco
de Macoris, IAD を追
加することを要望する。

また Sub-director, IAD 同意し、修正する。
は前冊の 2 の修正にから
んで消去する。


THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED
OF THE GOVERNMENT OF THE DOMINICAN REPUBLIC
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PEPPER CULTURE DEVELOPMENT PROJECT
IN THE DOMINICAN REPUBLIC

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Norihiko Matsumoto visited the Dominican Republic from June 27, to July 9, 1987, for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Pepper Culture Development Project in the Dominican Republic.

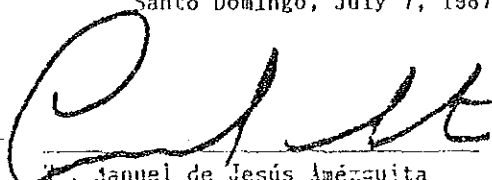
During its stay in the Dominican Republic, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Dominican authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the Dominican Republic authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in The Attached Document, written in English and Spanish both of which are equally valid.

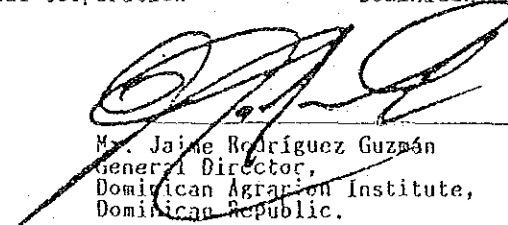
Santo Domingo, July 7, 1987



Mr. Norihiko Matsumoto
Leader,
The Implementation Survey Team,
Japan International Cooperation
Agency, Japan.



Mr. Manuel de Jesús Amézquita
Minister,
Ministry of Agriculture,
Dominican Republic.



Mr. Jaime Rodríguez Guzmán
General Director,
Dominican Agrarian Institute,
Dominican Republic.

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Dominican Republic will cooperate with each other in implementing the Pepper Culture Development Project (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of developing a pepper culture technique, and thus contributing to the agriculture development in the Dominican Republic.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in ANNEX I.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in ANNEX II through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Japanese experts referred to in 1. above and their families will be granted the privileges, exemptions and benefits as listed in ANNEX III in the Dominican Republic no less favourable than those granted to experts of third countries or international organizations performing similar missions in the Dominican Republic.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in ANNEX IV through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.

2. The Equipment referred to in 1. above will become the property of the Government of the Dominican Republic upon being delivered c.i.f. to the Dominican authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in ANNEX II.

IV. SPECIAL MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

For fostering the smooth promotion of the Project, in accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to supplement a portion of local cost of expenditures for the execution of physical infrastructure such as construction work of model nursery field, trial farm and so on when necessity arises.

V. TRAINING OF DOMINICAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Dominican personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Government of the Dominican Republic will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Dominican personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

VI. SERVICES OF DOMINICAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Dominican Republic, the Government of the Dominican Republic will take necessary

measures to secure at its own expense necessary services of the Dominican counterpart and administrative personnel as listed in ANNEX V.

2. As to the Dominican counterpart personnel, the Government of the Dominican Republic will endeavor to allocate the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in ANNEX II, to fulfill the effective and successful transfer of technology under the Project.

VII. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE DOMINICAN REPUBLIC

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Dominican Republic, the Government of the Dominican Republic will take necessary measures to provide at its own expense:

- 1). Land, buildings and facilities as listed in ANNEX VI.
- 2). Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III above.
- 3). Transportation facilities and travel allowance for the official travel of Japanese experts within the Dominican Republic.
- 4). Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

2. In accordance with the laws and regulations in force in the Dominican Republic, the Government of the Dominican Republic will take necessary measures to meet:

- 1). Expense necessary for the transportation within the Dominican Republic of the Equipment referred to in III above as well as for the installation, operation and maintenance thereof.
- 2). Custom duties, internal taxes and any other charges, imposed in the Dominican Republic on the Equipment referred to in III above.
- 3). All running expenses necessary for the implementation of the Project.

VIII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Vice-minister of investigation and extension, Ministry of Agriculture (hereinafter referred to as "SEA"), will bear overall responsibility for the implementation of the Project.
2. Head of Production Department, Dominican Agrarian Institute (hereinafter referred to as "IAG"), as the Head of the Project will be responsible for the administrative and managerial matters of the Project.
3. The Japanese Team Leader will provide necessary recommendation and advice on technical and administrative matters concerning the implementation of the Project to the Head of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Dominican counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established with the function and composition as referred to in ANNEX VII.


IX. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Dominican Republic undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Dominican Republic except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.



X. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

XI. TERM OF COOPERATION



The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from the date of signature of this Record of Discussions.



ANNEX

I. MASTER PLAN

1. Objective of the Project

The Project is to be carried out for the purpose of developing a pepper culture technique, and thus contributing to the agriculture development in the Dominican Republic.

2. Activities of the Project

To attain the above mentioned objective, the following cooperation activities will be implemented.

- 1). Selection of suitable varieties and a propagation technique of clean grafted seedlings of pepper plants.
- 2). Development of a pepper culture technique including a post-harvest processing technique for production of white pepper and black one.
- 3). Selection and raising of prop-trees for pepper plants.
- 4). Trial of farming at farmers' level on the trial farm to be established in the Project.
- 5). Trial for other condiment crops culture.

Note: 1) The head office will be established at Dominican Agrarian Institute in Santo Domingo.

2) The main project activities will be carried out at Cacao Experiment Station in San Francisco de Macoris.

II. JAPANESE EXPERTS

Category	Field
1. Team Leader	
2. Coordinator	
3. Experts in the field of:	(1) Culture
	(2) Propagation Technique
	(3) Soil and Nutrition
	(4) Plant Protection
	(5) Planning of Farming

Note: (1) Team Leader and Coordinator may serve concurrently as an expert respectively in one of the fields mentioned.

(2) Short-term-experts in other related will be dispatched when necessity arises, for the smooth implementation of the Project.

III. PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS

1. Exemptions from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad.
2. Exemptions from import duties and any other charge in respect of personal and household effects including one motor vehicle per expert which may be brought into the Dominican Republic from abroad.
3. In the case of accident or emergency, the Government of the Dominican Republic will extend assistance with all its available means to obtain the medical and other necessary assistance to the Japanese experts and their families.

IV. LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Equipment, machinery, instruments, tools, spare parts and other materials necessary for laboratory work.

2. Equipment, machinery, instruments, tools, spare parts and other materials necessary for field work.
3. Fertilizers, pesticides and chemicals.
4. Vehicles.
5. Books and other necessary printed matter.
6. Audio-Visual aids and training materials.
7. Other necessary equipment and materials for the activities of the Project referred to in ANNEX I.

V. LIST OF DOMINICAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Head of the Project : Head of Production Department, IAD.

2. Coordinator: Coordinator, SEA.
 Coordinator, IAD.

3. Counterpart personnel in the field of :

- (1) Culture : SEA, IAD.
- (2) Propagation Technique : SEA, IAD.
- (3) Soil and Nutrition : SEA, IAD.
- (4) Plant Protection : SEA.
- (5) Planning of Farming : IAD.

4. Administrative Personnel

- (1) Clerical Personnel
- (2) Driver and Operator
- (3) Field Worker

- (4) Other necessary supporting staff

VI. LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Land

- (1) Nursery Field.
- (2) Experimental Field.
- (3) Trial Farm.
- (4) Other sites to be designated for the Project.

2. Buildings and Facilities

- (1) Administration Office.
- (2) Garages.
- (3) Store-houses for machinery and other materials.
- (4) Laboratory of soil-analysis.
- (5) Laboratory of plant pathology.
- (6) Laboratory of plant physiology.
- (7) Dormitory.
- (8) Water and energy supply facilities.
- (9) Nursery facilities.
- (10) Other necessary facilities for the Project.

VII. THE JOINT COMMITTEE

The Joint Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises.

1. Function

- 1). To formulate the annual work plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated under the framework of this Record of Discussions.
- 2). To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of above mentioned annual work plan.
- 3). To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program.

2. Composition

(1). Chairman : Vice-minister of Investigation and Extension, SEA.


(2). Members :

1). Dominican side:

- * Director, Department of Investigation, SEA.
- * Project Coordinator, SEA.
- * Head, CENDA, SEA.
- * Head, Cacao Experiment Station, SEA.
- * Head, Production Department, IAD.
- * Head, Planification Office, IAD.
- * Head, International Cooperation Office, IAD.
- * Head, Regional Office in San Francisco de Macoris, IAD.
- * Project Coordinator, IAD.

2). Japanese side:

- * Team Leader.
- * Coordinator.




* Expert.

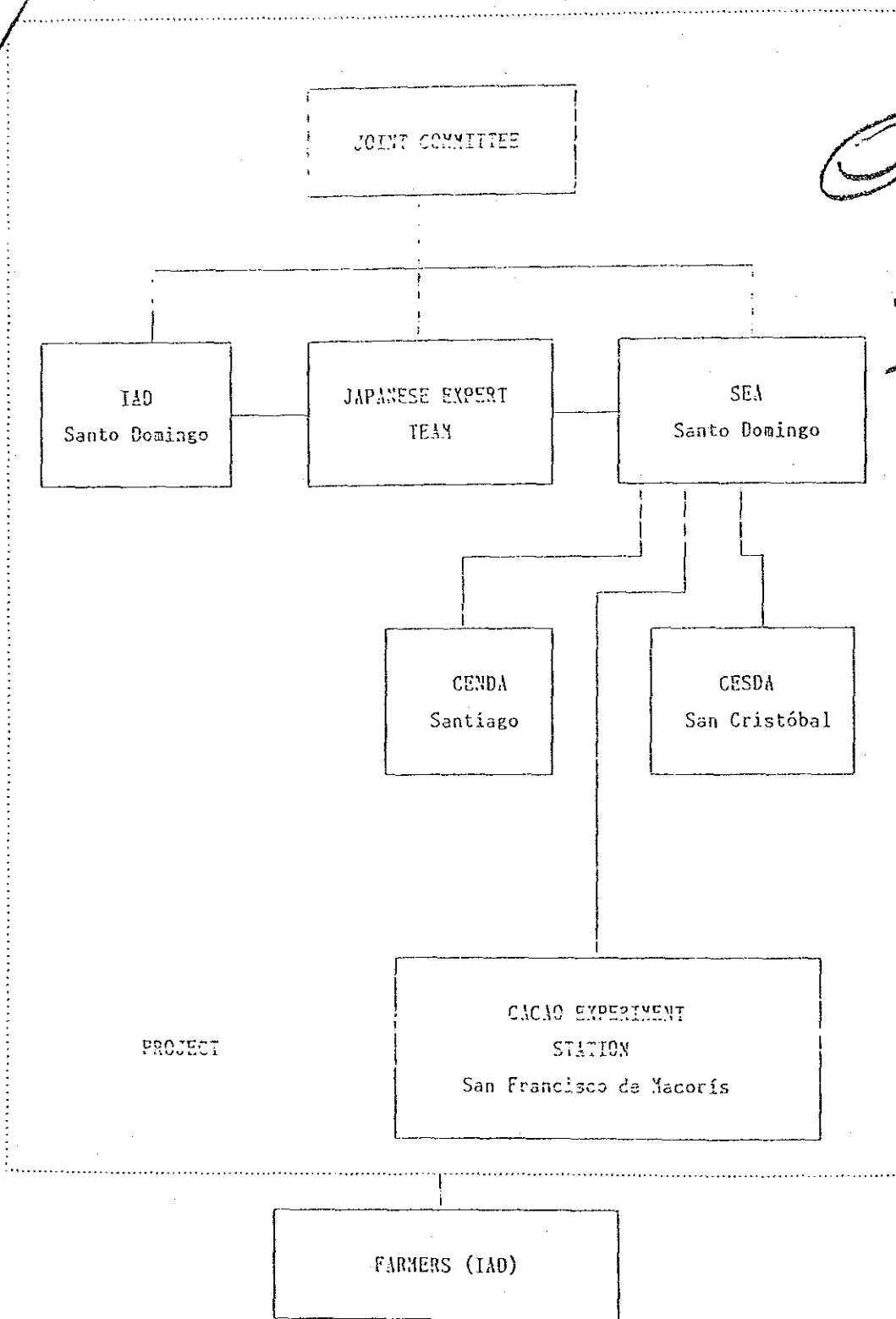
* Representative from JICA Dominican Office.

* Other personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary.

(Note) Official(s) of the Embassy of Japan may attend the Joint Committee as observer(s).



VIII. ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT IN THE DOMINICAN REPUBLIC

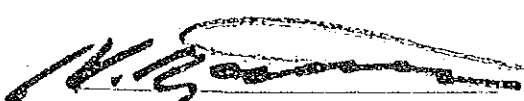


TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION
ON THE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PEPPER CULTURE DEVELOPMENT PROJECT
IN
THE DOMINICAN REPUBLIC

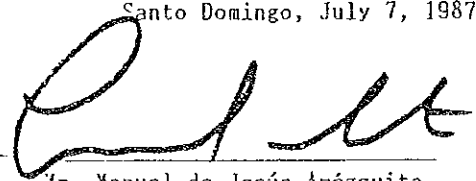
The Japanese Implementation Survey Team and the Dominican authorities concerned have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation of the Project as attached hereto.

These have been formulated in connection with the Attached Document of the Record of Discussions signed between the Japanese Implementation Survey Team and the Dominican authorities concerned for the Project, on the condition that the necessary budget will be allocated for the implementation of the Project and that the schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of the implementation of the Project.

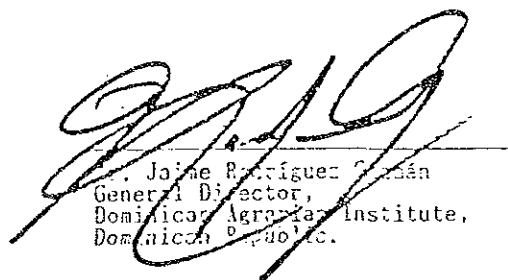
Santo Domingo, July 7, 1987.



Mr. Norihiko Matsumoto
Leader,
The Implementation Survey Team,
Japan International Cooperation
Agency, Japan.



Mr. Manuel de Jesús Amézquita
Minister,
Ministry of Agriculture,
Dominican Republic.



Mr. Jaime Rodríguez Cordero
General Director,
Dominican Agrarian Institute,
Dominican Republic.

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

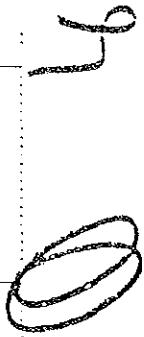
I. Annual Program

item	year	1st	2nd	3rd	4th	5th
1. Selection of suitable varieties and a propagation technique of clean grafted seedling of pepper plants.						
(1) Introduction of superior varieties and selection of suitable varieties.						
(2) Mother-trees growing and propagation of clean grafted seedling.						
2. Development of a pepper culture technique including a post-harvest processing technique for production of white pepper and black one.						
(1) Environment investigation of soil, climate, etc.						
(2) Culture.						
(3) Fertilizing and soil-improvement.						
(4) Pest control.						
(5) Harvesting and post-harvesting.						
3. Selection and raising of prop-trees for pepper plants.						
(1) Selection of prop-trees.						

4

0

<p>(2) Management of prop-trees (pruning, soil, pests, etc.)</p>					
<p>4. Trial of farming at farmers' level on the trial farm to be established in the Project.</p>					
<p>(1) Research and planning of farming.</p>					
<p>(2) Preparation of trial farm.</p>					
<p>(3) Trial and demonstration of pepper culture at farmers' level on trial farm.</p>					
<p>5. Trial for other condiment crops culture.</p>					
<p>(1) Introduction.</p>					
<p>(2) Trial.</p>					



II. Technical Cooperation Program

item	year	1st	2nd	3rd	4th	5th
1. Japanese side:						
(1) Long-term experts.						
a. Team leader.		(Team leader and coordinator may serve concurrently as one of the experts)				
b. Coordinator.						
c. Culture.						
d. Propagation technique.						
e. Soil and nutrition.						
f. Plant protection.		(short-term)				
g. Planning of farming.						
(2) Short-term experts. (when necessity arises)						
(3) Provision of machinery and equipment.						
(4) Special measures.						
a. Model nursery field and experimental field.						
b. Trial farm.						
c. Others.		(when necessity arises)				
(5) Counterparts training in Japan. (two or three persons every year)						
(6) Dispatch of survey missions. (Missions may be dispatched when necessity arises)						

Handwritten mark resembling a stylized '2' or 'Z'.

Handwritten marks: a large 'R' and a circle.

2. Dominican side:				
(1) Head of the Project.				
(2) Coordinator.				
(3) Counterparts of Japanese experts.	(The Dominican side will assign necessary number of qualified counterparts of Japanese experts)			
(4) Administrative personnel.				
(5) Provision of running cost of the Project.				
(6) Provision of land, buildings and facilities.				



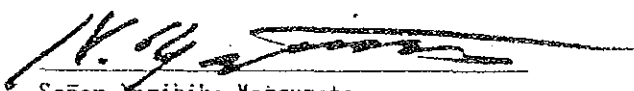
ACTA DE DISCUSIONES
ENTRE
LA MISION JAPONESA PARA EL ESTUDIO DE EJECUCION
Y LAS AUTORIDADES COMPETENTES DEL
GOBIERNO DE LA REPUBLICA DOMINICANA
ACERCA DE LA COOPERACION TECNICA JAPONESA
PARA EL PROYECTO DE DESARROLLO DEL CULTIVO DE PIMIENTA
EN LA REPUBLICA DOMINICANA

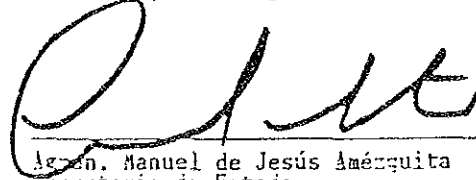
La Misión Japonesa para el Estudio de Ejecución (en lo adelante "La Misión"), organizada por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en lo adelante "JICA") y encabezada por el Sr. Norihiko Matsumoto, visitó la República Dominicana desde el 27 de junio al 9 de julio de 1987, con el propósito de delinear los detalles del Programa de Cooperación Técnica relativo al Proyecto de Desarrollo del Cultivo de Pimienta en la República Dominicana.

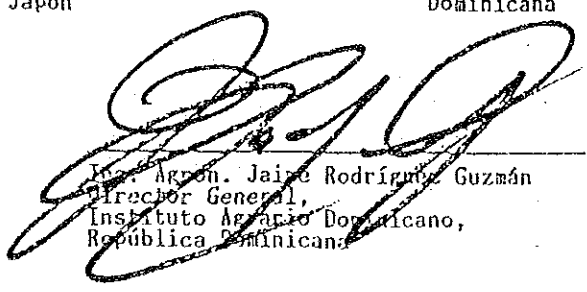
Durante su estadía en la República Dominicana, La Misión intercambió opiniones y sostuvo una serie de discusiones con las Autoridades Dominicanas competentes con respecto a las medidas a ser tomadas por ambos gobiernos para la exitosa ejecución del Proyecto arriba mencionado.

Como resultado de las discusiones, tanto La Misión como las Autoridades competentes de la República Dominicana acordaron recomendar a sus respectivos Gobiernos los asuntos contenidos en EL DOCUMENTO ADJUNTO, redactado en español y en inglés, ambos en el mismo tenor y validez.

Santo Domingo, 7 de julio de 1987


Señor Norihiko Matsumoto
Jefe de Misión,
Misión Japonesa para el Estudio de
Ejecución, Agencia de Cooperación
Internacional del Japón


Agrón. Manuel de Jesús Amézcua
Secretario de Estado,
Secretaría de Estado de
Agricultura, República
Dominicana


Agrón. Jaime Rodríguez Guzmán
Director General,
Instituto Agrario Dominicano,
República Dominicana

EL DOCUMENTO ADJUNTO

I. COOPERACION ENTRE AMBOS GOBIERNOS

1. El Gobierno del Japón y el Gobierno de la República Dominicana cooperarán mutuamente en la ejecución del Proyecto de Desarrollo del Cultivo de Pimienta (en lo adelante "El Proyecto"), con el propósito de desarrollar las técnicas del cultivo de la pimienta, y por ende, contribuir al desarrollo general de la agricultura en la República Dominicana.
2. El Proyecto será ejecutado de acuerdo al Plan Maestro que se detalla en el ANEXO I.

II. ENVIO DE EXPERTOS JAPONESES

1. El Gobierno del Japón, sujeto a las leyes y regulaciones vigentes en el Japón, tomará las medidas de lugar a través de JICA para proveer a su propio costo, los servicios de los expertos japoneses según lo estipulado en el ANEXO II, mediante los procedimientos normales bajo el lineamiento de la Cooperación Técnica del Gobierno del Japón.
2. Los expertos japoneses referidos en el párrafo II. 1 y sus familiares, serán sujetos de privilegios, exenciones y beneficios en la República Dominicana según lo estipulado en el ANEXO III, no menos favorable de lo que disfrutaran aquellos expertos de terceros países o de organizaciones internacionales quienes cumplen similares funciones en la República Dominicana.

III. SUMINISTRO DE MAQUINARIAS Y EQUIPOS

1. El Gobierno del Japón, sujeto a las leyes y regulaciones vigentes en el Japón, tomará las medidas de lugar a través de JICA para proveer a su propio costo, aquellas maquinarias, equipos y otros materiales (en lo adelante "Los Equipos"), necesarios para la ejecución del Proyecto, según lo estipulado en el ANEXO IV, mediante los procedimientos normales bajo los lineamientos de la Cooperación Técnica del Gobierno del Japón.

2. Los Equipos referidos en el párrafo III. 1, se convertirán en propiedad del Gobierno Dominicano, una vez que hayan sido transportados (CIF) a las Autoridades Dominicanas competentes en los puertos y/o aeropuertos de desembarque, y se destinarán exclusivamente a la ejecución del Proyecto en consulta con los expertos japoneses referidos en el ANEXO II.

IV. MEDIDAS ESPECIALES

A fin de impulsar el adecuado crecimiento del Proyecto, el Gobierno del Japón, sujeto a las leyes y regulaciones vigentes en el Japón, tomará las medidas de lugar a través de JICA a fin de cubrir una porción de los gastos de contrapartida local para el levantamiento de infraestructuras físicas, tales como los trabajos de construcción de viveros y finca experimental, así como cuando se presente alguna necesidad.

V. ENTRENAMIENTO DE PERSONAL DOMINICANO EN JAPON

1. El Gobierno del Japón, sujeto a las leyes y regulaciones vigentes en el Japón, tomará las medidas de lugar a través de JICA para recibir a su propio costo, al personal dominicano relacionado con El Proyecto a fin de que reciba entrenamiento técnico en Japón, mediante los procedimientos normales bajo el lineamiento de la Cooperación Técnica del Gobierno del Japón.
2. El Gobierno de la República Dominicana tomará las medidas de lugar a fin de que el conocimiento y la experiencia adquiridos por el personal dominicano durante su entrenamiento en Japón, se destinarán efectivamente a la ejecución del Proyecto.

VI. CONTRAPARTE DOMINICANA Y PERSONAL ADMINISTRATIVO

1. El Gobierno de la República Dominicana, sujeto a las leyes y regulaciones vigentes en la República Dominicana, tomará las medidas de lugar para asegurar a su propio costo, los servicios de contrapartes dominicanos y personal administrativo, según lo estipulado en el ANEXO V.

2. En cuanto al personal de contrapartida dominicano, el Gobierno de la República Dominicana se esforzará en asignar en número suficiente personal calificado a cada experto japonés a ser enviado por el Gobierno del Japón, tal como se estipula en el ANEXO II, a fin de lograr la efectiva y exitosa transferencia de tecnología dentro del marco del Proyecto.

VII. MEDIDAS DEL GOBIERNO DE LA REPUBLICA DOMINICANA

1. El Gobierno de la República Dominicana, sujeto a las leyes y regulaciones vigentes en la República Dominicana, tomará las medidas de lugar para proveer, a su propio costo, lo siguiente:

- 1) Terrenos, edificios e instalaciones según lo estipulado en el ANEXO VI.
- 2) Proveer o reponer maquinarias, equipos, instrumentos, vehículos, herramientas, repuestos y cualquier otro material necesarios para la ejecución del Proyecto excepto aquellos suministrados por JICA tal y como se establece en la cláusula III.
- 3) Facilidades de transportación y viáticos a los expertos japoneses para sus recorridos en funciones oficiales dentro de la República Dominicana.
- 4) Viviendas adecuadamente amuebladas para los expertos japoneses y sus familiares.

2. El Gobierno de la República Dominicana, sujeto a las leyes y regulaciones vigentes en la República Dominicana, tomará las medidas de lugar para cubrir:

- 1) Los gastos de transportación dentro de la República Dominicana de los Equipos referidos en la cláusula III, así como su instalación, operación y mantenimiento.
- 2) Derechos aduanales, impuestos internos y de cualquier otra naturaleza, gravados en la República Dominicana sobre los Equipos referidos en la cláusula III.

- 3) Todos los gastos corrientes que requiera la ejecución del Proyecto.

VIII. ADMINISTRACION DEL PROYECTO

1. La Subsecretaría de Investigación, Extensión y Capacitación de la Secretaría de Estado de Agricultura (en lo adelante "SEA"), asumirá toda la responsabilidad en la ejecución del Proyecto.
2. El Encargado del Departamento de Producción del Instituto Agrario Dominicano (en lo adelante "IAD"), en su calidad de Director del Proyecto, será responsable de la administración y dirección del Proyecto.
3. El Jefe del equipo de expertos japoneses hará las recomendaciones y consejos de lugar al Director del Proyecto, sobre asuntos técnicos y administrativos relacionados a la ejecución del Proyecto.
4. Los expertos japoneses darán la asesoría y los consejos técnicos pertinentes al personal dominicano de contrapartida en los asuntos relativos a la ejecución del Proyecto.
5. Se establecerá un Comité Mixto cuya función y composición se indican en el ANEXO VII, a fin de que el Proyecto se ejecute en forma eficaz y satisfactoria.

IX. RECLAMACIONES CONTRA LOS EXPERTOS JAPONESES

El Gobierno de la República Dominicana se hará responsable de las reclamaciones, si surgiere alguna, en contra de los expertos japoneses asignados al Proyecto, si se originase como resultado del cumplimiento de sus deberes, durante el mismo. o en relación con hechos acaecidos durante dicho cumplimiento, salvo en los casos que ambos Gobiernos se pongan de acuerdo en que dichas reclamaciones son frutos de alguna grave negligencia o mala conducta intencional por parte de los referidos expertos.